『第５１期定時株主総会招集ご通知』に関するインターネット開示情報のご案内

第51期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（1）連結計算書類の連結注記表

（2）計算書類の個別注記表

JBCCホールディングス株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.jbcchd.co.jp/ir/bllibrary/meeting）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1.　連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数　　16社

主要な連結子会社の名称　　ＪＢＣＣ株式会社
ＪＢサービス株式会社
株式会社イグアス

⑵　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称等　　イグアス・ゼンド株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2.　持分法の適用に関する事項

⑴　持分法適用の関連会社数　１社　　亀田医療情報株式会社

⑵　持分法を適用しない非連結子会社及び主要な関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社　　イグアス・ゼンド株式会社

主要な関連会社　　オンチャンネル・ジャパン株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷報（大連）信息技術有限公司、佳報（上海）信息技術有限公司、JBCC(Thailand)Co.,Ltd. 及び JBSG PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料　主として移動平均法

製品、仕掛品　総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法）

貯蔵品　最終仕入原価法

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

(ⅰ)建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は２年から47年であります。

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ⅱ)工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は２年から20年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（３年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

⑸　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
②のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年から10年間の均等償却を行っております。
③消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5.　会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物	41百万円
土地	402百万円
合計	443百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	510百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　2,853百万円

3. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,550百万円
借入実行残高	2,480百万円
借入未実行残高	12,070百万円

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式　17,711,543株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式　696,862株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種　類	配当金の総　額(百万円)	1株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成26年4月30日取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種　類	配当の原　資	配当金の総　額(百万円)	1株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成27年4月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日

Ⅳ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクヘッジ目的に限って利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループの業務上関係を有する取引先企業の株式です。これらは、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、短期借入金は主に運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社ごとに資金繰り見通しを作成し、当社においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより、資金を効率的に使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	7,481	7,481	-
⑵ 受取手形及び売掛金	20,516	20,516	-
⑶ 投資有価証券	1,648	1,648	-
⑷ 敷金及び保証金	1,149	978	△171
⑸ 長期貸付金	0	0	△0
⑹ 支払手形及び買掛金	11,723	11,723	-
⑺ 短期借入金	2,553	2,553	-
⑻ 未払法人税等	631	631	-
⑼ リース債務（１年以内返済予定のものも含む）	381	381	△0

（注）1　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金、並びに⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

⑷　敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑸　長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑹　支払手形及び買掛金、⑺　短期借入金、並びに⑻　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑼　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2　非上場株式（連結貸借対照表計上額194百万円）及び非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額259百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

Ⅴ．１株当たり情報に関する注記

1.　１株当たり純資産額	776円83銭
2.　１株当たり当期純利益	19円06銭

Ⅵ．重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

Ⅶ．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は456百万円減少し、法人税等調整額が456百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が21百万円増加しております。

＊本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

⑵ その他有価証券

①時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの　移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。なお、耐用年数は２年から47年であります。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（３年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

⑶ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。当社は退職一時金制度の他に確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,775百万円
2. 保証債務	
関係会社に対するもの	59百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	401百万円
長期金銭債権	167百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	6,896百万円

5. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。
これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	1,500百万円
借入未実行残高	10,500百万円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額

営業収益	1,396百万円
営業費用	199百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	107百万円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	696,618	244	－	696,862

（注） 普通株式の増244株は、単元未満株式の買取244株であります。

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

会社分割による子会社株式	1,903百万円
退職給付引当金	144百万円
投資有価証券	94百万円
資産除去債務	79百万円
会員権	13百万円
子会社株式	90百万円
貸倒引当金	60百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	2,405百万円
評価性引当金	△335百万円
繰延税金資産合計	2,070百万円

（繰延税金負債）

資産除去債務に対応する除去費用	△32百万円
その他有価証券評価差額金（益）	△144百万円
固定資産圧縮積立金	△31百万円
繰延税金負債合計	△207百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	1,862百万円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	16百万円
固定資産－繰延税金資産	1,846百万円

Ⅵ. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は186百万円減少し、法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社内ネットワーク用設備一式等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
子会社	ＪＢＣＣ株式会社	(所有)直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	経営指導料・事務手数料(注)1(1)	510	未収入金	183
				資金の貸借取引(注)1(2)	2,535	預り金	2,330
	株式会社シーアイエス	(所有)直接 100	経営指導 資金の貸借取引 事務所等の賃貸	資金の貸借取引(注)1(2)	135	預り金	350
	ＪＢサービス株式会社	(所有)直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務 設備の購入	経営指導料・事務手数料(注)1(1)	134	未収入金	92
				資金の貸借取引(注)1(2)	114	預り金	2,092
				受取配当金	164	-	-
				支払利息及び割引料(注)1(2)	7	-	-
				設備の取得	301	未払金	2
	株式会社イグアス	(所有)直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	経営指導料・事務手数料(注)1(1)	288	未収入金	53
				資金の貸借取引(注)1(2)	170	預り金	90
	ＪＢアドバンスト・テクノロジー株式会社	(所有)直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	資金の貸借取引(注)1(2)	-	預り金	800
				受取配当金	81	-	-
	Ｃ＆Ｃビジネスサービス株式会社	(所有)直接 100	事務所等の賃貸 業務委託 資金の貸借取引 役員の兼務	資金の貸借取引(注)1(2)	70	預り金	716
				業務委託料(注)1(1)	146	未払金	28
	アドバンスト・アプリケーション株式会社	(所有)直接 65.8	資金の貸借取引	資金の貸借取引(注)1(2)	-	預り金	400

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 経営指導料・事務手数料、業務委託料については、年度協議により決定しております。
(2) 資金の貸借取引は当グループで行っているグループファイナンスに係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ．１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額	692円98銭
2．１株当たり当期純利益	△5円71銭

Ⅹ．重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

＊本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。